

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 はごろもフーズ株式会社

コード番号 2831 URL <http://www.hagoromofoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝口 康博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 信明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 054-354-5000
平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	80,413	0.4	215	423.5	1,435	62.0	570	70.4
20年3月期	80,091	0.9	41	—	885	94.0	334	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	27.79	—	2.8	3.2	0.3
20年3月期	16.31	—	1.6	1.9	0.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 77百万円 20年3月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	43,246	20,148	46.6	981.61
20年3月期	46,193	21,131	45.7	1,029.36

(参考) 自己資本 21年3月期 20,148百万円 20年3月期 21,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,601	△465	△1,405	1,275
20年3月期	2,048	△702	△1,489	1,547

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	307	92.0	1.4
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	307	54.0	1.5
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		23.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,000	1.2	300	55.8	800	△4.8	600	41.7	29.23
通期	81,900	1.8	800	270.9	1,800	25.4	1,300	127.9	63.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 20,650,731株 20年3月期 20,650,731株

② 期末自己株式数 21年3月期 125,114株 20年3月期 121,739株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	67,970	△0.2	683	509.0	1,475	138.1	612	65.7
20年3月期	68,094	1.5	112	—	619	207.5	369	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	29.82	—
20年3月期	17.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,782	19,941	50.1	971.56
20年3月期	42,334	20,654	48.8	1,006.13

（参考）自己資本 21年3月期 19,941百万円 20年3月期 20,654百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

< 当期の経営成績 >

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機が実体経済に影響を及ぼし、株価の下落、円高の急激な進行による企業収益の減少、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化など、景気の後退が色濃くなりました。

食品業界では、生活防衛意識の高まりが個人消費に影響を及ぼすなど、大変厳しい経営環境が続きました。また、食の安全・安心に対する消費者からの信頼が大きく揺らぎ、品質管理体制の更なる強化が求められました。

当社グループでは、「キッチンと！」をキーワードとした健康訴求型の販促企画を食シーンや季節に合わせて実施することで消費者の需要喚起に努めました。

前期から引き続く原材料価格の高騰に対応した価格改定により、販売数量は減少しましたが、売上高は前期比 0.4% 増の 804 億 13 百万円を確保しました。これに加え一般管理費の節減に努めたことで、営業利益は 2 億 15 百万円（前期は 41 百万円）となりました。(株)マルアイ他の株式を取得したことにもなう負ののれん償却額 5 億 3 百万円を営業外収益に計上し、経常利益は 14 億 35 百万円（前期比 62.0% 増）となりました。回収可能性を検討して繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額 1 億 85 百万円を計上したことにより、当期純利益は 5 億 70 百万円（前期比 70.4% 増）となりました。

製品群別の販売動向は、以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、％）

製品群			期別	前期		当期		増減	
				金額	構成比	金額	構成比	金額	率
製品	家庭用食品	ツナ	34,629,203	43.3	34,802,571	43.3	173,367	0.5	
		デザート	5,378,118	6.7	5,034,683	6.3	343,434	6.4	
		パスタ&ソース	6,993,422	8.7	8,643,816	10.8	1,650,394	23.6	
		総菜	6,757,166	8.4	5,823,887	7.2	933,278	13.8	
		花かつお・海苔・ふりかけ類	6,419,901	8.0	7,016,031	8.7	596,130	9.3	
		ギフトセット・その他食品	5,162,820	6.5	4,995,331	6.2	167,488	3.2	
		計	65,340,632	81.6	66,316,323	82.5	975,690	1.5	
	業務用食品	11,059,578	13.8	10,653,610	13.2	405,967	3.7		
	ペットフード・バイオ他	2,632,094	3.3	2,709,192	3.4	77,098	2.9		
	計	79,032,305	98.7	79,679,126	99.1	646,820	0.8		
その他	不動産賃貸他	1,058,987	1.3	734,421	0.9	324,566	30.6		
合計			80,091,292	100.0	80,413,547	100.0	322,254	0.4	

（注）上記金額は消費税等を含みません。

ツナ

ツナは、販売促進の重点をきはだ鮪製品よりシフトしたかつお製品が順調な販売となりました。更にブランド育成強化を推進するため、「シーチキンPLUS」シリーズは消費者キャンペーンやテレビCMなどを、また「素材そのまま」シリーズは低カロリーを強調した販売促進活動などを実施しました。当製品群の売上高は前期比 0.5% 増加しました。

デザート

デザートは、小型フルーツ缶詰の「朝からフルーツ」シリーズや、ゆで小豆類が好調に推移しましたが、輸入フルーツ缶詰の販売が減少し、当製品群の売上高は前期比 6.4% 減少しました。

パスタ&ソース

パスタ&ソースは、パスタの価格改定効果に加え、メニュー提案や「スパゲッティグラタン」のテレビCMなどの販売促進企画の展開により、当製品群の売上高は前期比 23.6% 増加しました。

総菜

総菜は、主力の「シャキッとコーン」や青魚缶詰の「健康」シリーズの販売促進機会が減少し低調な販売となりました。また、「ホームクッキング」シリーズは全面リニューアルを実施しましたが、価格改定などの影響もあって販売は減少しました。当製品群の売上高は前期比 13.8% 減少しました。

花かつお・海苔・ふりかけ類

花かつお類は、原材料価格高騰に対し価格改定や規格変更を進めたことにより、かつおパックを中心に販売は伸張しました。ふりかけ類は、消費者の米飯回帰・内食回帰の動きに合って販売は増加しました。当製品群の売上高は前期比 9.3% 増加しました。

ギフトセット・その他食品

ギフトセットは、メモリアル関連の販売は順調に推移しましたが、総じて加工食品ギフトの需要が低迷したこともあり販売が振るいませんでした。

「パパッとライス」は、価格競争が激化したこともあり低調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比 3.2% 減少しました。

業務用食品

業務用食品は、C V S や外食などの大手ユーザーにおける単位当たりの使用量減少の影響を受け、低調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比 3.7% 減少しました。

ペットフード・バイオ他

ペットフードは、猫の年齢に対応した新製品を加えた国産製品を中心に順調に推移しました。当製品群の売上高は前期比 2.9% 増加しました。

< 次期の見通し >

次期につきましては、景気の先行きに対する不安感から消費者の生活防衛意識は一層高まり、低価格志向が更に強まるものと予想されます。引き続き品質重視を経営の基本に、販売面では製品の価値を正しく消費者にアピールする販売促進活動を徹底し、ブランド力の強化、収益力の向上に努めます。また、健康志向・利便性など消費者のニーズを的確に捉えた独創的な新製品の開発・育成を進めます。更に新しい食べ方を提案する「シーチキンPLUS」シリーズを育成強化し、ツナ製品市場の拡大を目指します。

生産面では安全で安心できる製品を継続して供給するため生産体制の一層の強化に努めるとともに、更なる効率化やローコストオペレーションを徹底し、コスト競争力の強化をはかります。

平成22年3月期の業績予想は、売上高819億円（前期比1.8%増）、営業利益8億円（前期は2億15百万円）、経常利益18億円（前期比25.4%増）、当期純利益13億円（前期は5億70百万円）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億71百万円減少し、12億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は16億1百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加や、たな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は4億65百万円となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は14億5百万円となりました。これは、主に長短借入金の返済や配当金の支払いによるものです。

主なキャッシュ・フロー関連の指標は次のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	45.5	45.7	46.6
時価ベースの自己資本比率	47.1	39.8	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.4	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	55.7	56.3

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金・短期借入金を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株当たり7円50銭、中間配当7円50銭と合わせて年間15円を予定しています。次期の配当は、当期と同額を予定しています。

2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 27 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 22 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hagoromofoods.co.jp/toushi/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

食品業界は、国内市場の縮小傾向が続くなか、P B 商品の拡大、製品価格への低下圧力の強まりなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境下で、品質重視を経営の基本とし、独創的な新製品の開発と育成による新たな価値の創造、グループ経営の強化などを進めます。具体的には以下のとおりです。

「製品の安全度 100%」を目指し、安全で高品質な製品を提供する品質保証体制の強化をはかる。

原料の安定確保・品質向上・コスト競争力の強化のため、原料調達から生産・物流に至る最適なネットワークを再構築する。

次なる成長に向け、独自の研究開発、マーケティングの強化をはかる。マルアイとのグループ施策を一層推進し、シナジー効果を発揮する。既存製品を採算性・市場性・将来性など複数の視点で常に見直し、収益力の強化をはかる。

上記施策を着実に推進するため、人材育成を一層強化する。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,162	1,275,993
受取手形及び売掛金	13,816,662	13,948,575
たな卸資産	9,742,272	-
商品及び製品	-	5,927,940
仕掛品	-	236,620
原材料及び貯蔵品	-	3,240,054
繰延税金資産	334,903	269,604
その他	1,633,284	1,721,559
貸倒引当金	18,697	21,576
流動資産合計	27,055,589	26,598,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,575,116	12,539,603
減価償却累計額	8,584,800	8,851,205
建物及び構築物(純額)	3,990,315	3,688,397
機械装置及び運搬具	10,082,457	10,113,379
減価償却累計額	8,699,733	8,898,757
機械装置及び運搬具(純額)	1,382,724	1,214,622
土地	4,946,334	4,937,784
リース資産	-	102,339
減価償却累計額	-	16,796
リース資産(純額)	-	85,542
建設仮勘定	15,991	11,180
その他	1,553,858	1,577,197
減価償却累計額	1,032,783	1,067,203
その他(純額)	521,075	509,994
有形固定資産合計	10,856,442	10,447,522
無形固定資産	354,961	348,981
投資その他の資産		
投資有価証券	7,553,506	5,495,159
繰延税金資産	5,062	5,493
その他	392,691	369,000
貸倒引当金	25,150	18,670
投資その他の資産合計	7,926,110	5,850,983
固定資産合計	19,137,513	16,647,487
資産合計	46,193,103	43,246,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,840,160	13,418,906
短期借入金	1,400,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	681,660	681,660
リース債務	-	25,005
未払金	3,498,989	3,743,677
未払法人税等	143,408	505,406
売上割戻引当金	53,724	61,543
販売促進引当金	67,327	57,365
賞与引当金	397,384	412,484
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	590,473	496,962
流動負債合計	20,710,627	20,440,513
固定負債		
長期借入金	768,340	86,680
リース債務	-	62,374
退職給付引当金	348,877	389,097
役員退職慰労引当金	476,559	505,496
繰延税金負債	1,401,318	819,360
負ののれん	1,007,236	503,618
その他	348,463	290,928
固定負債合計	4,350,794	2,657,555
負債合計	25,061,422	23,098,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,549	942,512
利益剰余金	16,411,221	16,673,757
自己株式	120,716	123,872
株主資本合計	18,674,723	18,934,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,867,694	1,678,357
繰延ヘッジ損益	89,264	34,816
為替換算調整勘定	321,472	499,051
評価・換算差額等合計	2,456,956	1,214,122
純資産合計	21,131,680	20,148,190
負債純資産合計	46,193,103	43,246,259

(2) 連結損益計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	80,091,292	80,413,547
売上原価	55,068,108	55,170,911
売上総利益	25,023,184	25,242,636
販売費及び一般管理費	24,981,984	25,026,969
営業利益	41,200	215,666
営業外収益		
受取利息	1,180	1,063
受取配当金	167,981	161,675
負ののれん償却額	503,618	503,618
持分法による投資利益	-	77,799
受取手数料	279,896	328,788
その他	177,087	268,361
営業外収益合計	1,129,764	1,341,307
営業外費用		
支払利息	36,482	25,574
売上債権売却損	-	27,764
持分法による投資損失	24,458	-
原材料処分損	69,479	-
製品処分損	13,021	-
賃貸収入原価	-	26,635
その他	141,579	41,684
営業外費用合計	285,022	121,658
経常利益	885,941	1,435,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,700	89
固定資産売却益	8,022	3,613
投資有価証券売却益	786	72
ゴルフ会員権売却益	1,521	-
補助金収入	-	10,481
受取補償金	-	7,212
特別利益合計	18,031	21,468
特別損失		
貸倒引当金繰入額	8,300	1,496
固定資産除却損	25,014	46,957
固定資産売却損	364	2,654
子会社本社移転費用	9,531	-
投資有価証券売却損	-	24
投資有価証券評価損	67,943	2,092
ゴルフ会員権売却損	2,039	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,937
製品回収関連費用	-	96,426
税制適格退職年金制度廃止による特別損失	5,311	-
その他	938	-
特別損失合計	119,442	151,588
税金等調整前当期純利益	784,530	1,305,196
法人税、住民税及び事業税	166,594	562,145
法人税等調整額	283,196	172,598
法人税等合計	449,790	734,743
当期純利益	334,739	570,452

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
前期末残高	942,555	942,549
当期変動額		
自己株式の処分	6	36
当期変動額合計	6	36
当期末残高	942,549	942,512
利益剰余金		
前期末残高	16,384,436	16,411,221
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	334,739	570,452
当期変動額合計	26,784	262,536
当期末残高	16,411,221	16,673,757
自己株式		
前期末残高	118,678	120,716
当期変動額		
自己株式の取得	2,930	3,750
自己株式の処分	892	594
当期変動額合計	2,038	3,155
当期末残高	120,716	123,872
株主資本合計		
前期末残高	18,649,983	18,674,723
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	334,739	570,452
自己株式の取得	2,930	3,750
自己株式の処分	886	557
当期変動額合計	24,740	259,343
当期末残高	18,674,723	18,934,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,440,119	2,867,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572,424	1,189,336
当期変動額合計	572,424	1,189,336
当期末残高	2,867,694	1,678,357
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,213	89,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,051	124,081
当期変動額合計	88,051	124,081
当期末残高	89,264	34,816
為替換算調整勘定		
前期末残高	269,314	321,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,158	177,578
当期変動額合計	52,158	177,578
当期末残高	321,472	499,051
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,169,591	2,456,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712,634	1,242,833
当期変動額合計	712,634	1,242,833
当期末残高	2,456,956	1,214,122
純資産合計		
前期末残高	21,819,574	21,131,680
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	334,739	570,452
自己株式の取得	2,930	3,750
自己株式の処分	886	557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712,634	1,242,833
当期変動額合計	687,893	983,490
当期末残高	21,131,680	20,148,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784,530	1,305,196
減価償却費	966,263	890,014
負ののれん償却額	503,618	503,618
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,220	3,601
その他の引当金の増減額 (は減少)	-	82,115
受取利息及び受取配当金	169,161	162,738
支払利息	36,482	25,574
為替差損益 (は益)	1,340	2,793
持分法による投資損益 (は益)	24,458	77,799
売上債権の増減額 (は増加)	422,799	131,912
たな卸資産の増減額 (は増加)	521,563	331,097
仕入債務の増減額 (は減少)	1,133,576	421,253
未払金の増減額 (は減少)	-	294,616
その他	382,472	525
小計	1,808,175	1,629,957
利息及び配当金の受取額	168,478	187,767
利息の支払額	36,815	28,444
法人税等の支払額	37,062	187,511
法人税等の還付額	146,048	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048,823	1,601,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	529,997	375,033
投資有価証券の取得による支出	23,792	23,259
投資有価証券の売却による収入	8,910	424
貸付けによる支出	14,400	1,250
貸付金の回収による収入	9,717	7,756
その他	152,439	73,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,001	465,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,000,000	-
短期借入金の返済による支出	36,800,000	-
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	400,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	1,130,000	681,660
社債の償還による支出	500,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	12,320
配当金の支払額	307,954	307,916
自己株式の取得による支出	2,930	3,750
自己株式の処分による収入	886	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,489,998	1,405,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,599	2,529
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	141,577	271,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,739	1,547,162
現金及び現金同等物の期末残高	1,547,162	1,275,993

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)マルアイ マルアイ商事(株) セントラル物流(株) なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 同左 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 P.T. アネカ・ツナ・インドネシア (3) 持分法適用会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 会社名 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として月次総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,097千円増加しています。 また、これにともない従来、営業外費用に計上していました原材料処分損、製品処分損については、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しました。 これにより、営業利益は113,895千円減少していますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,585千円減少しています。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としていましたが、当連結会計年度より10年に変更しています。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として、資産の経済的耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更したものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ59,041千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>売上割戻引当金 売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。</p> <p>販売促進引当金 販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>連結子会社では簡便法を採用しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部は、税制適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度を導入し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行にともなう影響額は、特別損失として5,311千円計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>連結子会社では簡便法を採用しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>また、金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,203,808千円、193,098千円、3,345,366千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していました「賃貸収入原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は22,739千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「その他の引当金の増減額(は減少)」は、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の引当金の増減額(は減少)」は 323,858千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「未払金の増減額(は減少)」は、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金の増減額(は減少)」は 200,782千円です。</p> <p>3. 前連結会計年度において、総額表示していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ22,150,000千円、22,550,000千円です。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、食品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益および資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,029円36銭	1株当たり純資産額	981円61銭
1株当たり当期純利益金額	16円31銭	1株当たり当期純利益金額	27円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	334,739	570,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,739	570,452
普通株式の期中平均株式数(株)	20,529,813	20,527,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5 . 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726,851	592,523
受取手形	4,525,910	4,296,718
売掛金	7,396,447	7,575,589
製品	5,241,031	-
半製品	383,469	-
原材料	1,080,256	-
商品及び製品	-	5,339,614
仕掛品	5,994	23,821
原材料及び貯蔵品	-	1,182,971
前払費用	111,573	112,182
短期貸付金	12,867	12,111
未収入金	1,447,960	1,478,817
繰延税金資産	320,609	256,628
その他	16,509	77,854
貸倒引当金	218	626
流動資産合計	21,269,263	20,948,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,019,768	8,986,468
減価償却累計額	6,117,563	6,310,645
建物 (純額)	2,902,204	2,675,822
構築物	709,714	715,441
減価償却累計額	509,020	529,647
構築物 (純額)	200,693	185,794
機械及び装置	8,222,810	8,231,768
減価償却累計額	7,165,768	7,308,070
機械及び装置 (純額)	1,057,042	923,697
車両運搬具	22,351	17,441
減価償却累計額	20,388	16,398
車両運搬具 (純額)	1,962	1,042
工具、器具及び備品	1,394,903	1,436,698
減価償却累計額	905,651	942,238
工具、器具及び備品 (純額)	489,252	494,459
土地	3,820,957	3,820,957
リース資産	-	39,256
減価償却累計額	-	4,444
リース資産 (純額)	-	34,812
建設仮勘定	15,991	6,069
有形固定資産合計	8,488,104	8,142,656
無形固定資産		
ソフトウェア	163,208	156,420
電話加入権	19,407	19,407
その他	108,874	113,600
無形固定資産合計	291,490	289,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,692,554	4,818,556
関係会社株式	5,267,924	5,267,924
出資金	24,613	24,613
従業員に対する長期貸付金	27,062	21,080
破産更生債権等	8,470	8,470
差入保証金	168,769	168,035
長期前払費用	-	1,164
その他	112,683	110,745
貸倒引当金	16,850	18,670
投資その他の資産合計	12,285,228	10,401,920
固定資産合計	21,064,823	18,834,005
資産合計	42,334,086	39,782,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,422,350	11,891,230
短期借入金	1,400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
リース債務	-	6,849
未払金	3,337,342	3,638,519
未払費用	251,204	242,958
未払法人税等	133,761	499,469
未払消費税等	40,337	103,404
前受金	10,152	8,498
預り金	27,564	20,847
売上割戻引当金	24,887	28,187
賞与引当金	256,129	271,789
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	148,157	-
流動負債合計	18,689,387	17,949,255
固定負債		
長期借入金	600,000	-
リース債務	-	27,263
長期預り金	220,880	179,787
退職給付引当金	334,390	375,102
役員退職慰労引当金	454,016	489,589
繰延税金負債	1,380,636	819,360
固定負債合計	2,989,923	1,891,103
負債合計	21,679,311	19,840,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	256	219
資本剰余金合計	942,549	942,512
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	159,552	165,165
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	1,842,869	2,141,554
利益剰余金合計	15,562,839	15,867,137
自己株式	120,716	123,872
株主資本合計	17,826,341	18,127,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,917,698	1,779,589
繰延ヘッジ損益	89,264	34,816
評価・換算差額等合計	2,828,433	1,814,405
純資産合計	20,654,775	19,941,852
負債純資産合計	42,334,086	39,782,211

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	67,534,478	67,685,065
その他の売上高	559,819	285,727
売上高合計	68,094,297	67,970,792
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,489,877	5,241,031
当期製品製造原価	20,705,561	21,477,725
当期製品仕入高	26,157,818	24,083,091
製品他勘定受入高	1,104	1,723
合計	51,354,362	50,803,571
製品他勘定振替高	99,193	198,626
製品期末たな卸高	5,241,031	5,000,445
たな卸資産廃棄損及び評価損	-	267,866
原材料評価損	28,798	-
製品売上原価	46,042,935	45,872,366
その他の売上原価	483,920	185,034
売上原価合計	46,526,856	46,057,400
売上総利益	21,567,440	21,913,392
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	13,529,222	13,178,023
荷造運賃	2,069,699	1,890,229
広告宣伝費	719,764	1,144,439
保管料	658,148	648,350
役員報酬	220,350	213,840
給料及び手当	1,281,991	1,225,676
賞与	188,444	215,204
賞与引当金繰入額	153,583	164,073
役員賞与引当金繰入額	37,500	37,500
役員退職慰労引当金繰入額	37,695	35,572
法定福利費	252,997	234,739
退職給付費用	122,800	143,213
交際費	97,676	100,333
旅費及び交通費	279,880	270,351
通信費	113,145	105,805
租税公課	88,698	83,273
賃借料	416,170	413,454
減価償却費	246,233	205,552
貸倒引当金繰入額	8,243	408
研究開発費	182,186	188,850
その他	750,761	730,900
販売費及び一般管理費合計	21,455,193	21,229,796
営業利益	112,247	683,596

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,009	846
受取配当金	273,223	312,496
仕入割引	47,910	43,146
賃貸料収入	55,534	54,592
受取手数料	279,398	328,268
その他	50,729	138,698
営業外収益合計	707,805	878,049
営業外費用		
支払利息	31,372	19,853
売上債権売却損	26,254	27,764
原材料処分損	61,554	-
製品処分損	9,657	-
賃貸収入原価	13,733	17,391
その他	57,812	20,944
営業外費用合計	200,385	85,953
経常利益	619,667	1,475,692
特別利益		
貸倒引当金戻入額	382	-
固定資産売却益	7,356	913
投資有価証券売却益	786	72
ゴルフ会員権売却益	1,521	-
補助金収入	-	10,481
特別利益合計	10,047	11,467
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1,820
固定資産除却損	20,902	46,833
固定資産売却損	-	769
投資有価証券評価損	67,943	1,854
ゴルフ会員権売却損	2,039	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,937
製品回収関連費用	-	98,556
その他	938	-
特別損失合計	91,823	151,769
税引前当期純利益	537,891	1,335,389
法人税、住民税及び事業税	153,119	551,464
法人税等調整額	15,387	171,711
法人税等合計	168,507	723,176
当期純利益	369,383	612,213

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	942,292	942,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,292	942,292
その他資本剰余金		
前期末残高	262	256
当期変動額		
自己株式の処分	6	36
当期変動額合計	6	36
当期末残高	256	219
資本剰余金合計		
前期末残高	942,555	942,549
当期変動額		
自己株式の処分	6	36
当期変動額合計	6	36
当期末残高	942,549	942,512
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,417	360,417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	159,552	159,552
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,315
固定資産圧縮積立金の取崩	-	703
当期変動額合計	-	5,612
当期末残高	159,552	165,165

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新市場開拓準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,781,440	1,842,869
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	369,383	612,213
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,315
固定資産圧縮積立金の取崩	-	703
当期変動額合計	61,429	298,685
当期末残高	1,842,869	2,141,554
利益剰余金合計		
前期末残高	15,501,410	15,562,839
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	369,383	612,213
当期変動額合計	61,429	304,297
当期末残高	15,562,839	15,867,137
自己株式		
前期末残高	118,678	120,716
当期変動額		
自己株式の取得	2,930	3,750
自己株式の処分	892	594
当期変動額合計	2,038	3,155
当期末残高	120,716	123,872
株主資本合計		
前期末残高	17,766,956	17,826,341
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	369,383	612,213
自己株式の取得	2,930	3,750
自己株式の処分	886	557
当期変動額合計	59,385	301,104
当期末残高	17,826,341	18,127,446

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,415,435	2,917,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497,736	1,138,109
当期変動額合計	497,736	1,138,109
当期末残高	2,917,698	1,779,589
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,213	89,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,051	124,081
当期変動額合計	88,051	124,081
当期末残高	89,264	34,816
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,414,222	2,828,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585,788	1,014,028
当期変動額合計	585,788	1,014,028
当期末残高	2,828,433	1,814,405
純資産合計		
前期末残高	21,181,178	20,654,775
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	369,383	612,213
自己株式の取得	2,930	3,750
自己株式の処分	886	557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585,788	1,014,028
当期変動額合計	526,403	712,923
当期末残高	20,654,775	19,941,852

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6 . 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動 (平成 21 年 6 月 29 日付)

新任取締役候補

取締役 東京支店長	(現 東京支店長)	鳥羽山宏史
-----------	-------------	-------

取締役 総務部長	(現 総務部長)	川隅義之
----------	------------	------

退任予定取締役

取締役 ペットケア部長	加藤治次
-------------	------

(なお、加藤治次氏は当社子会社セントラル物流㈱代表取締役社長に就任予定。)

以上

平成21年3月期 決算短信（連結）補足説明

1. 売上高・利益の増減要因等

(単位：百万円, %)

	前期	当期	前期比		前期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 80,091	100.0 80,413	322	100.4	販売函数 $\Delta 5.9\%$ 製品群別売上高 ・パスタ&ソース +23.6% +1,650百万円 ・花かつお・海苔・ふりかけ類 +9.3 +596 ・ツナ +0.5 +173 ・総菜 $\Delta 13.8$ $\Delta 933$ ・業務用食品 $\Delta 3.7$ $\Delta 405$ ・デザート $\Delta 6.4$ $\Delta 343$
売上原価	68.8 55,068	68.6 55,170	102	100.2	・売上原価率：原材料価格は上昇したが価格改定効果により $\Delta 0.2$ ポイント
売上総利益	31.2 25,023	31.4 25,242	219	100.9	
販売費及び一般管理費	31.1 24,981	31.1 25,026	44	100.2	・広告宣伝費 +49.6% +384百万円 ・荷造運賃 $\Delta 5.9$ $\Delta 139$ ・一般管理費 $\Delta 2.5$ $\Delta 151$
営業利益	0.1 41	0.3 215	174	523.5	
営業外損益	1.0 844	1.5 1,219	374	144.4	(収益) その他営業外収益 +51.5% +91百万円 (費用) その他営業外費用 $\Delta 70.6$ $\Delta 99$ ・持分法による投資利益 77 (前期は持分法による投資損失 24) ・前期に原材料処分損 69計上
経常利益	1.1 885	1.8 1,435	549	162.0	
特別損益	$\Delta 0.1$ -101	$\Delta 0.2$ -130	$\Delta 28$	128.3	(損失) ・製品回収関連費用 96百万円 ・投資有価証券評価損 $\Delta 96.9\%$ $\Delta 65$
税金等調整前当期純利益	1.0 784	1.6 1,305	520	166.4	
法人税等	0.6 449	0.9 734	284	163.4	繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額185百万円
当期純利益	0.4 334	0.7 570	235	170.4	

設備投資額	605	520	$\Delta 84$	86.0	無形固定資産含む
減価償却費	966	890	$\Delta 76$	92.1	無形固定資産分含む

《ご参考》

(単位：円/kg, %)

きはだ鰯価格	510.7	586.2	75.5	114.8	出所：農林水産省「産地水産物流通統計」 各冷凍品の4～3月平均価格 (当社で月次価格を水揚量により加重平均した)
かつお価格	176.3	191.4	15.1	108.6	

2. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	15,152	15,119	△33	99.8
広告宣伝費	775	1,159	384	149.6
荷造運賃	2,369	2,230	△139	94.1
保管料	672	657	△14	97.8
役員報酬	362	339	△23	93.6
給料及び手当	1,851	1,809	△42	97.7
賞与引当金繰入額	224	242	17	107.9
退職給付費用	159	170	11	106.9
旅費及び交通費	358	335	△22	93.6
減価償却費	277	253	△23	91.7
賃借料	530	500	△30	94.3
研究開発費	213	229	16	107.5
その他	2,034	1,979	△54	97.3
合計	24,981	25,026	44	100.2